

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成20年12月22日

内閣府

<日本経済の基調判断>

景気は、悪化している。



・輸出は、減少している。

・生産は、大幅に減少している。

・企業収益は、大幅に減少している。

・設備投資は、減少している。

・雇用情勢は、急速に悪化しつつある。

・個人消費は、おおむね横ばいとなっているが、足下で弱い動きもみられる。

(先行き)

・当面、悪化が続くとみられ、急速な減産の動きなどが雇用の大幅な調整につながる懸念される。加えて、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れ懸念、株式・為替市場の大幅な変動の影響など、景気をさらに下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。

<政策の基本的態度>

政府は、「生活対策」に加えて、12月19日、新たに「生活防衛のための緊急対策」を取りまとめた。

政府は、「経済財政改革の基本方針2008」に基づき、改革への取組を加速・深化する。12月3日、「平成21年度予算編成の基本方針」を閣議決定した。また、12月19日、「平成21年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議了解した。

政府と日本銀行は、内外の厳しい経済金融情勢の下、上記基本方針に示されたマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、政策運営を行う。日本銀行は、12月19日、無担保コールレート(オーバーナイト物)の誘導目標を0.2%引き下げ、0.1%前後で推移するよう促すこと等を決定したほか、長期国債の買入れに係る措置に加え、企業金融の円滑化に向けた措置を講じることとした。

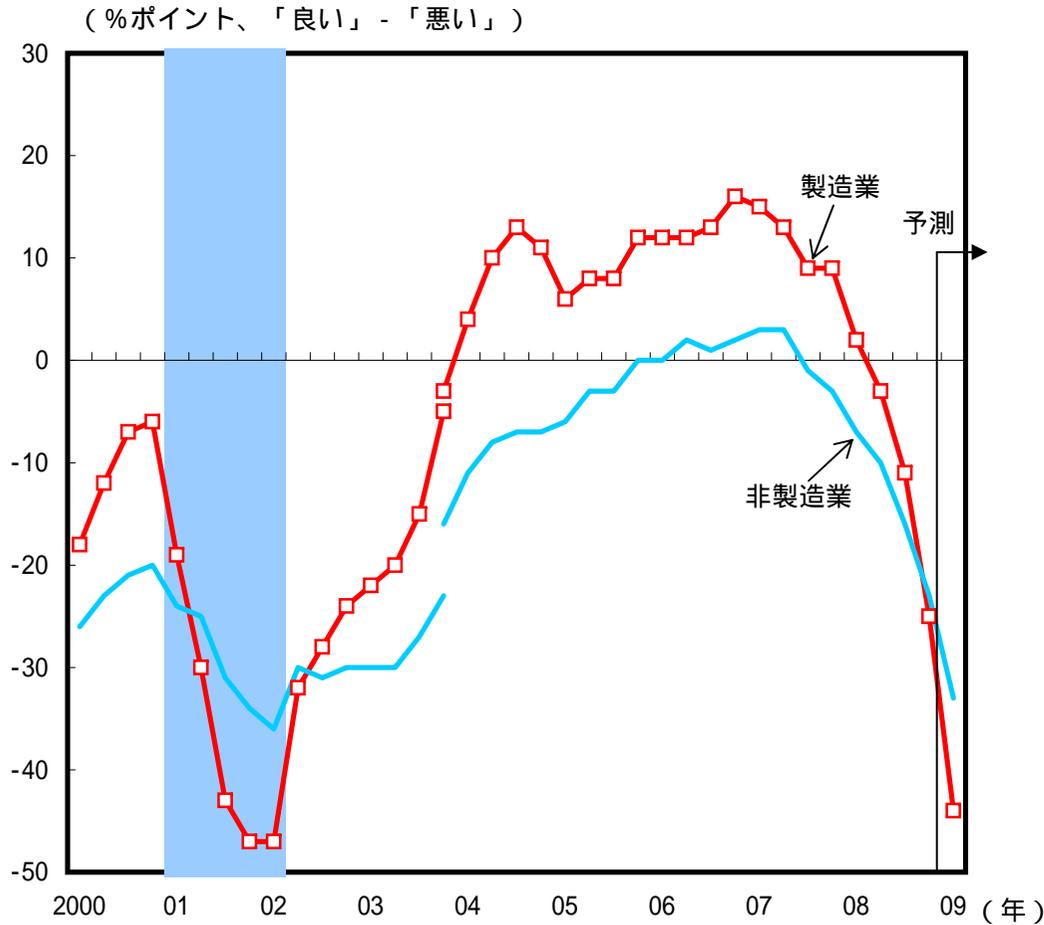
今月の説明の主な内容

- 1 業況判断 — 大幅に悪化
- 2 景気の実感 — 引き続き厳しさを増している
- 3 輸 出 — 減少
- 4 生 産 — 大幅に減少
- 5 企業収益 — 大幅に減少
- 6 設備投資 — 減少
- 7 資金繰り — 悪化
- 8 海外経済 — 欧米の景気は後退、アジアでも減速
- 9 雇 用 — 急速に悪化しつつある
- 10 個人消費 — おおむね横ばいだが、足下で弱い動き

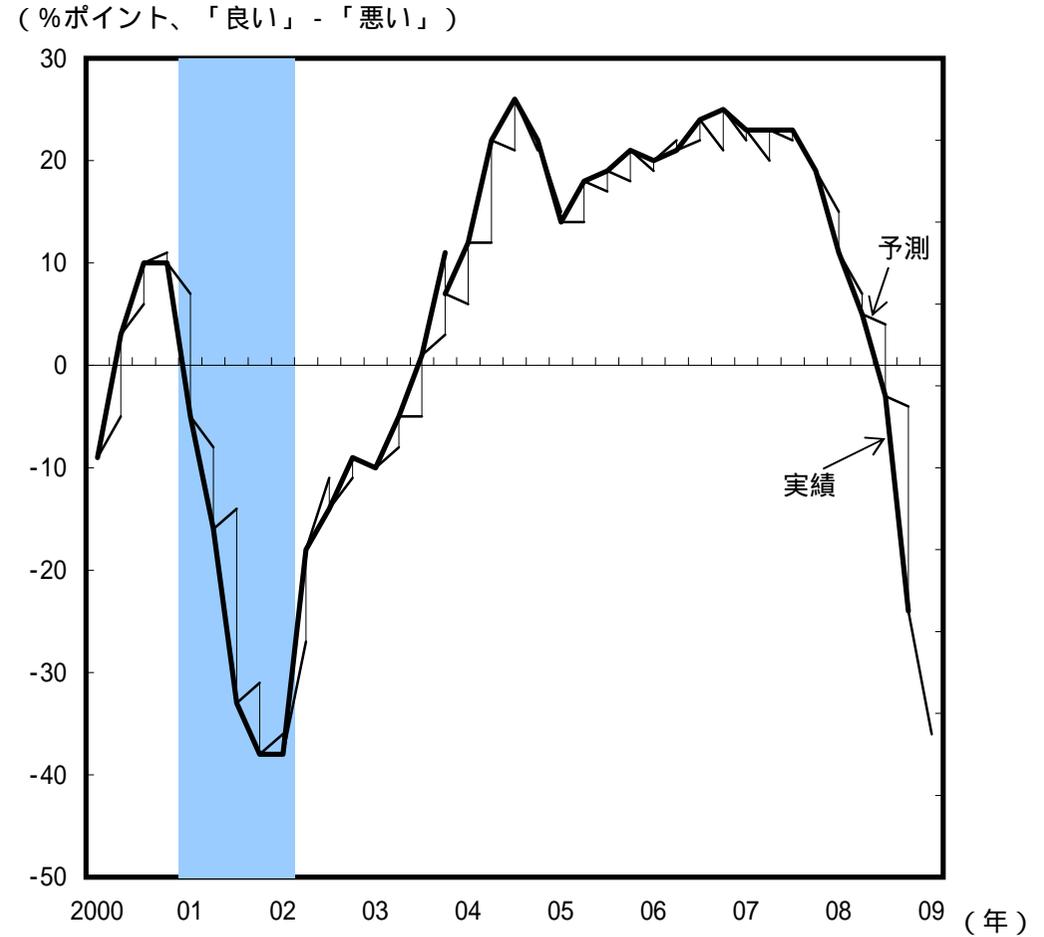
業況判断(短観)

業況判断は大幅に悪化

業況判断D Iの推移(製・非製別)



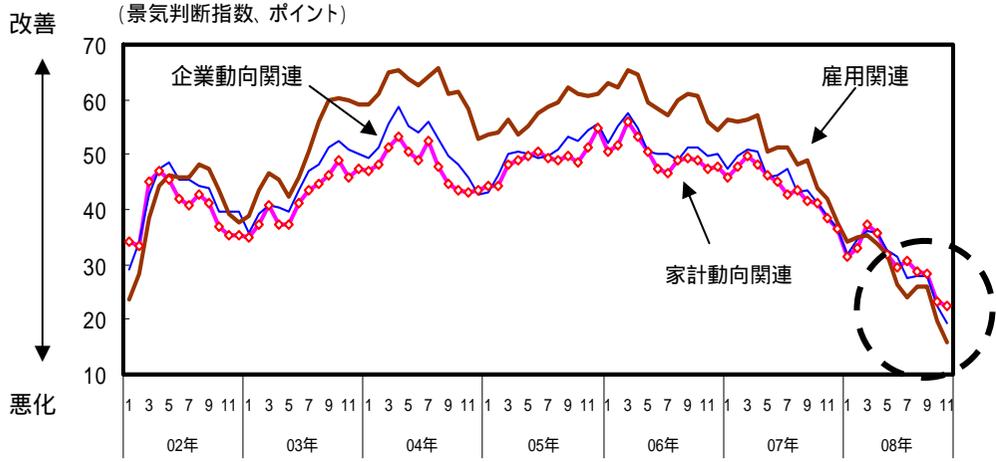
業況判断の実績と予測の乖離(大企業製造業)



- (備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。
2. 日銀短観は、2004年3月調査から調査方法が変更されている。2009年第1四半期は先行き予測値。(左図)
3. 先行き予測値は、調査対象企業による先行き判断の集計値。
4. シャドー部分は景気後退局面。

景気の実感（景気ウォッチャー）

現状判断DIは、過去最低の水準。
家計、企業、雇用の全てで低下。



10月調査以降、「悪くなっている」と判断する人が大幅に増加。

年	月	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている	DI
2008	8	0.8%	4.3%	26.1%	45.2%	23.6%	28.3
	9	0.6%	4.1%	27.9%	41.7%	25.8%	28.0
	10	0.6%	3.5%	17.5%	42.4%	35.9%	22.6
	11	0.4%	2.8%	17.4%	39.0%	40.3%	21.0

景気ウォッチャー（08年11月調査）のコメント

(○: やや良くなる、△: 変わらない、◇: やや悪くなっている、×: 悪くなっている)

- [家計関連] プラス要因：ガソリン価格の低下**

○ ガソリン価格の下落に伴い、来客数が戻ってきている(東北=レストラン)。

- [家計関連] マイナス要因：購買態度の一層の慎重化**

○ 買上点数が減少し、客単価の伸び率も低下傾向にあり、客は価格にシビアで慎重な買物をしている。米と酒の買上点数が増加し、冷凍食品の売上が9割以上まで回復し、内食化が一層明確になっている(東北=スーパー)。

× ガソリンや灯油の価格が落ち着いてきたものの、企業の業績悪化に伴う給与の不安から住宅需要は冷え切っている(北海道=設計事務所)。

× 高額商品の購入歴のある客が、主に株価の低迷や経済情勢の低下の予想等を理由に購買を控える傾向が強くなっている(四国=百貨店)。

- [企業関連] マイナス要因：受注減、減産の拡大、設備投資の見送り**

○ 主要取引先である自動車産業が、今月は減産につぐ減産になっており、非常に景気が悪くなっている(中国=輸送機械器具製造業)。

× 自動車関連企業を始め、大企業から設備投資のキャンセルが相次いでおり、需要は前年の半分ほどに減少している(東海=鉄鋼業)。

× 国内・国外共に受注が止まっている。円高により、海外客からの受注キャンセルや延期が出ている(北陸=一般機械器具製造業)。

- [雇用関連] マイナス要因：求人の減少、派遣社員削減の広がり**

○ 本州方面への派遣・請負関係の求人が急激に減少している。地元の求人数も減少傾向にある(北海道=求人情報誌製作会社)。

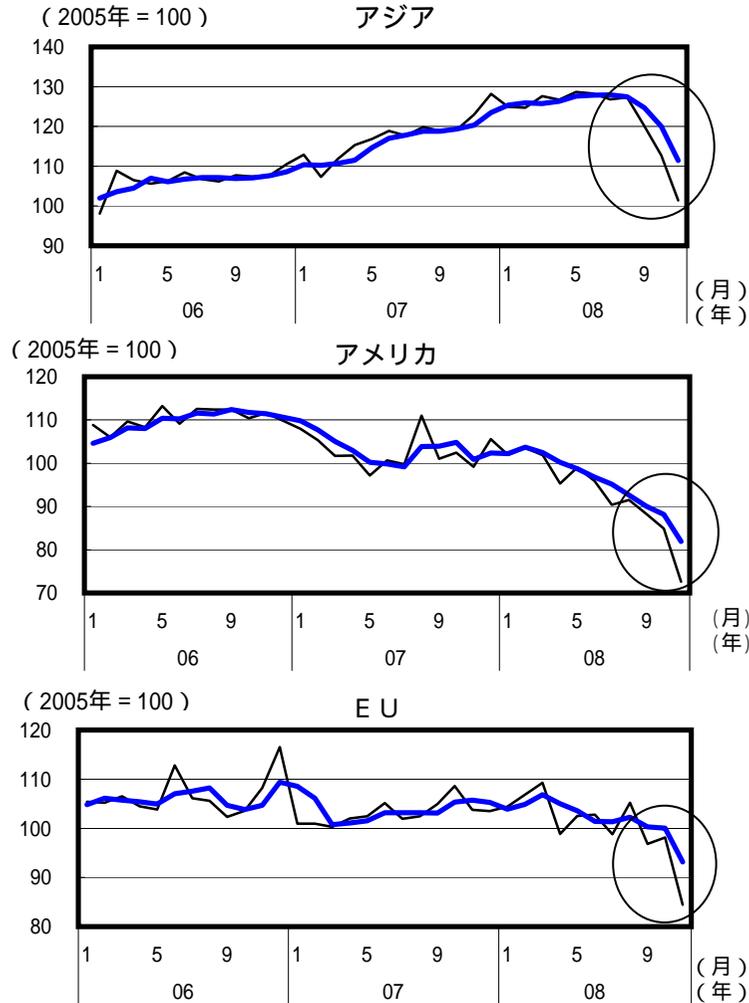
× 自動車や輸出関連メーカーを中心に派遣期間途中での契約終了や、契約満了後の未更新が急増している(東北=人材派遣会社)。

(備考) 1. 内閣府「景気ウォッチャー調査」をもとに作成。
2. 調査期間は、10月調査は10月25日～31日、11月調査は11月25日～30日。

輸出・貿易収支の動向

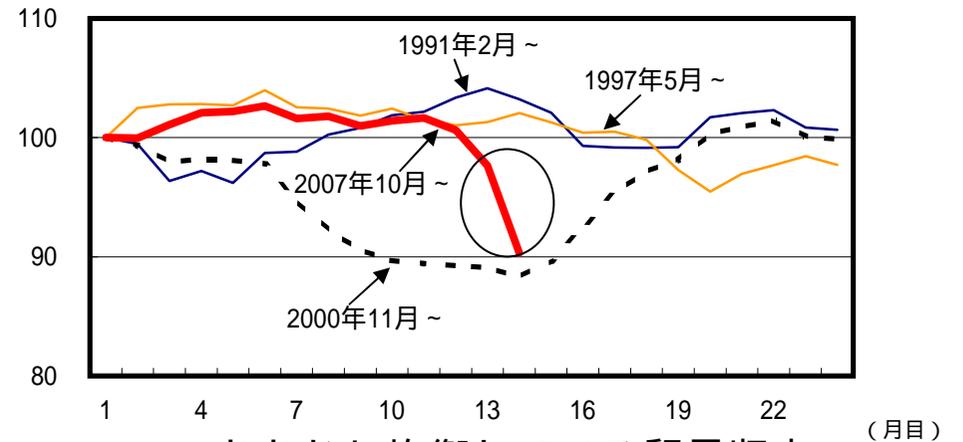
アメリカ・アジア向けを中心に減少

地域別輸出数量指数



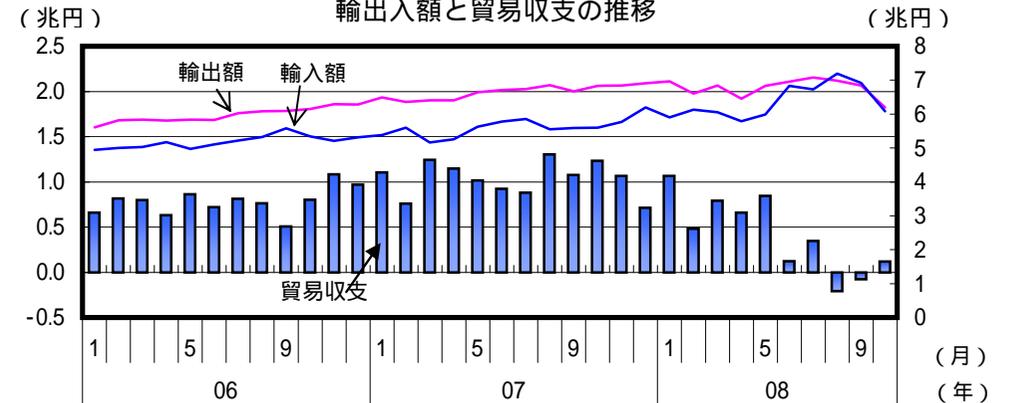
過去と比べても大幅な減少

輸出数量指数
(過去の景気後退局面との比較)



おおむね均衡している貿易収支

輸出入額と貿易収支の推移

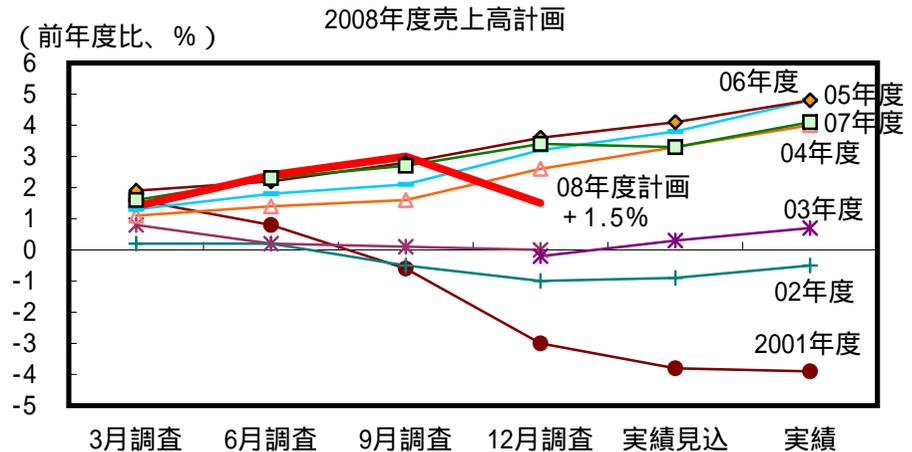
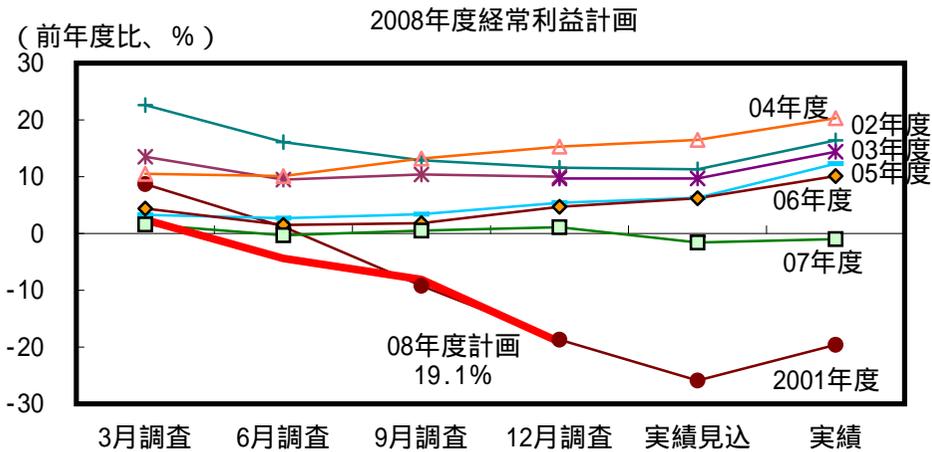
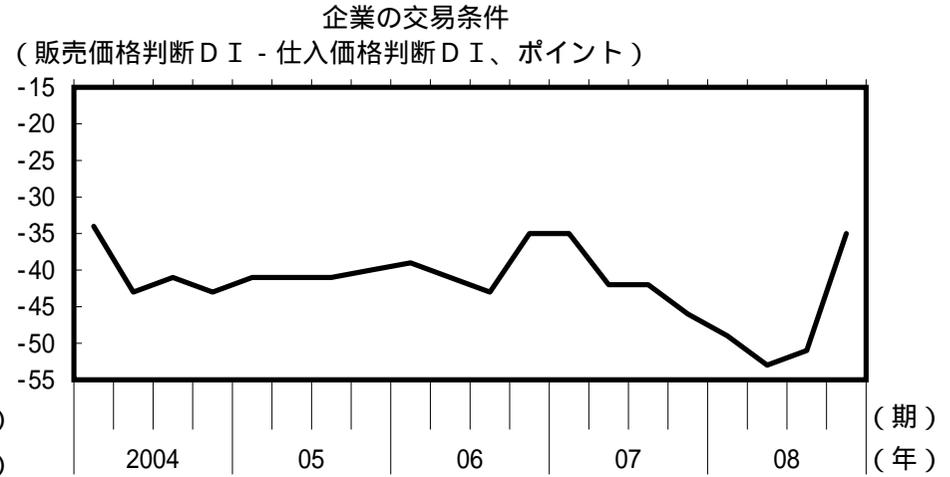
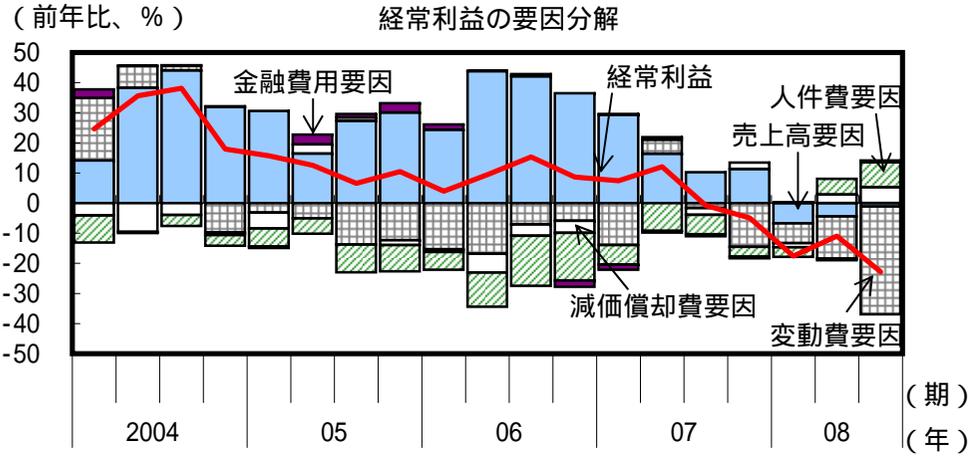


- (備考) 1. 左図、右上図：財務省「貿易統計」により作成。
 2. 左図；細線が単月、太線が後方3ヶ月移動平均。季節調整値。
 3. 右上図；季節調整値。後方3ヶ月移動平均。各景気の山における指数を100として算出。今局面の景気の山谷は決定されていない。ここでは仮に2007年10月を起点とした。
 4. 右下図：財務省「国際収支」。季節調整値。

企業収益の動向

企業収益は大幅に減少

減益理由は資源高から売上不振へ

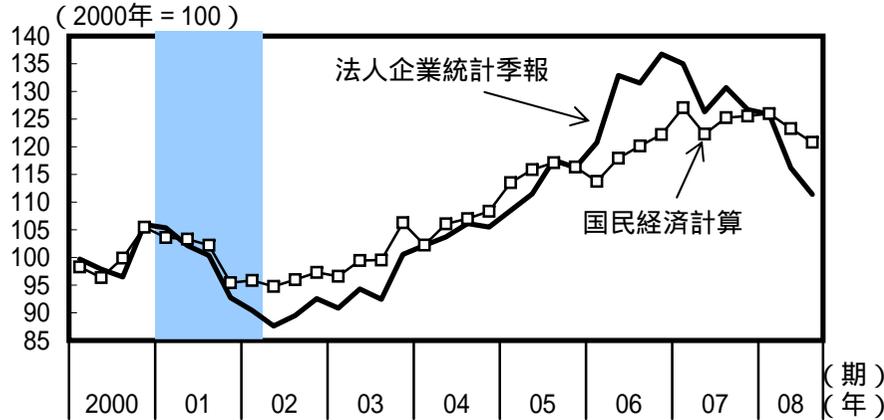


- （備考）
1. 左上；財務省「法人企業統計季報」、その他；日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。
 2. 左上；2008年第2四半期に「金融機関を子会社とする純粋持株会社」が集計対象に加わったため、「大企業（資本金10億円以上）・その他サービス業」を除いている。
 3. 全て全規模・全産業。

設備投資の動向

設備投資は減少

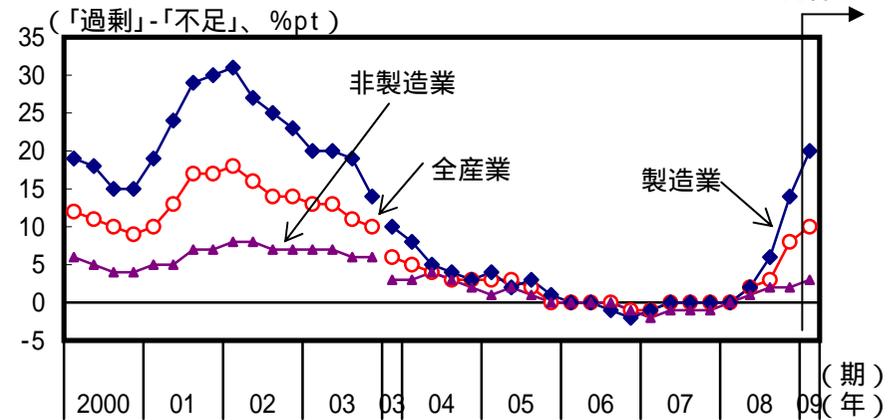
実質設備投資



(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、財務省「法人企業統計季報」により作成。
2. 季節調整値。シャドー部分は景気後退局面を示す。

設備過剰感は、製造業を中心に大幅な高まり

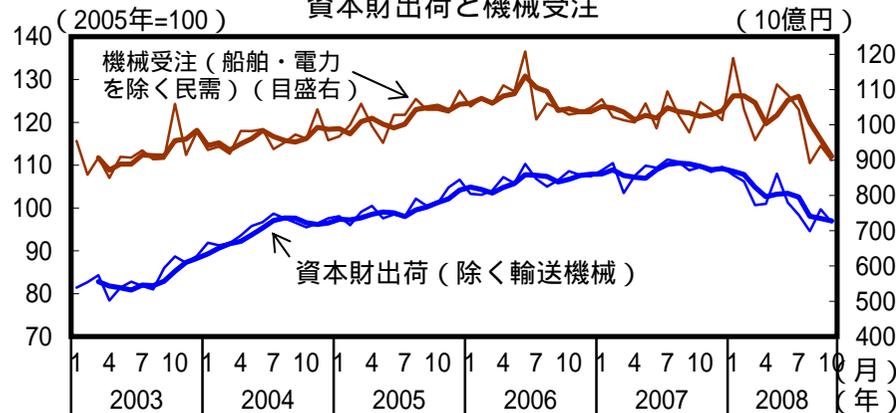
生産・営業用設備判断D I



(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。全規模。
2. 2004年3月の調査見直しにより、2003年第 四半期に段差が存在。

資本財出荷は緩やかに減少、機械受注は減少

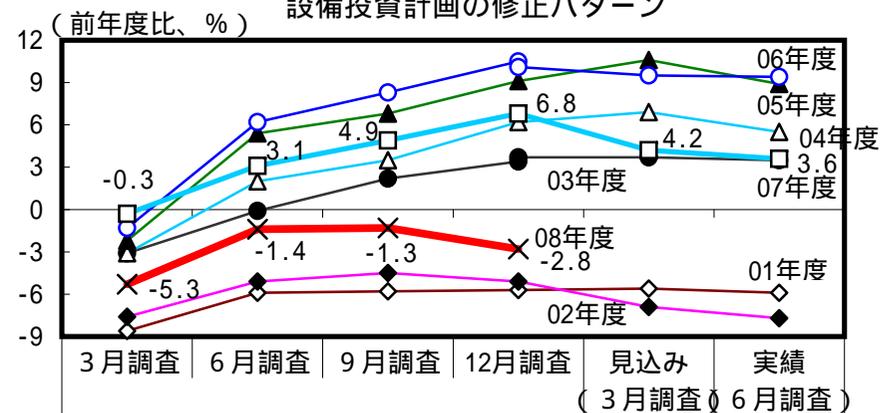
資本財出荷と機械受注



(備考) 1. 内閣府「機械受注統計」、経済産業省「鉱工業指数」により作成。
2. 季節調整値。細線が単月、太線が後方3ヶ月移動平均を示す。

設備投資計画は下方修正

設備投資計画の修正パターン



(備考) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。全規模・全産業。

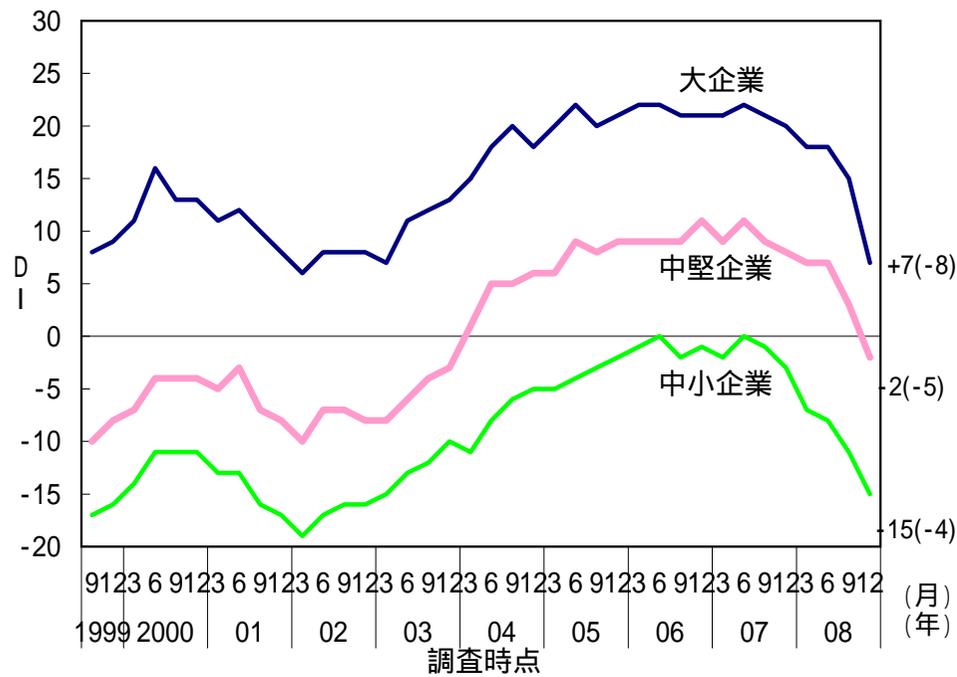
企業金融の動向

資金繰りは、全規模で悪化

貸出態度は、大企業向けを中心に更に厳格化

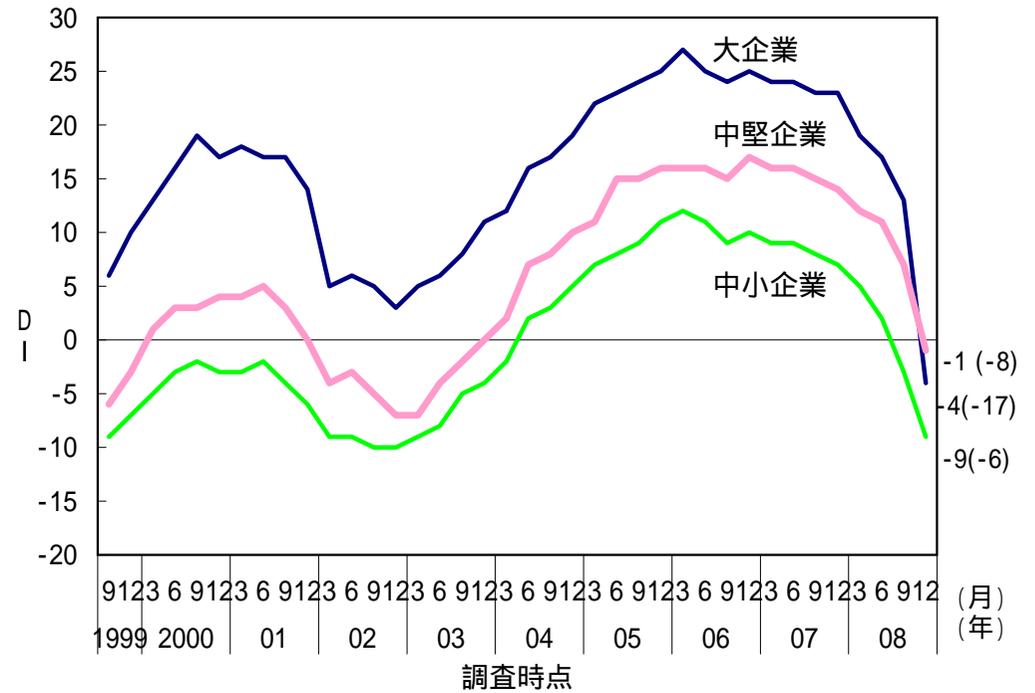
(「楽」 - 「苦」)

資金繰り判断D Iの推移



(「緩」 - 「厳」)

貸出態度判断D Iの推移

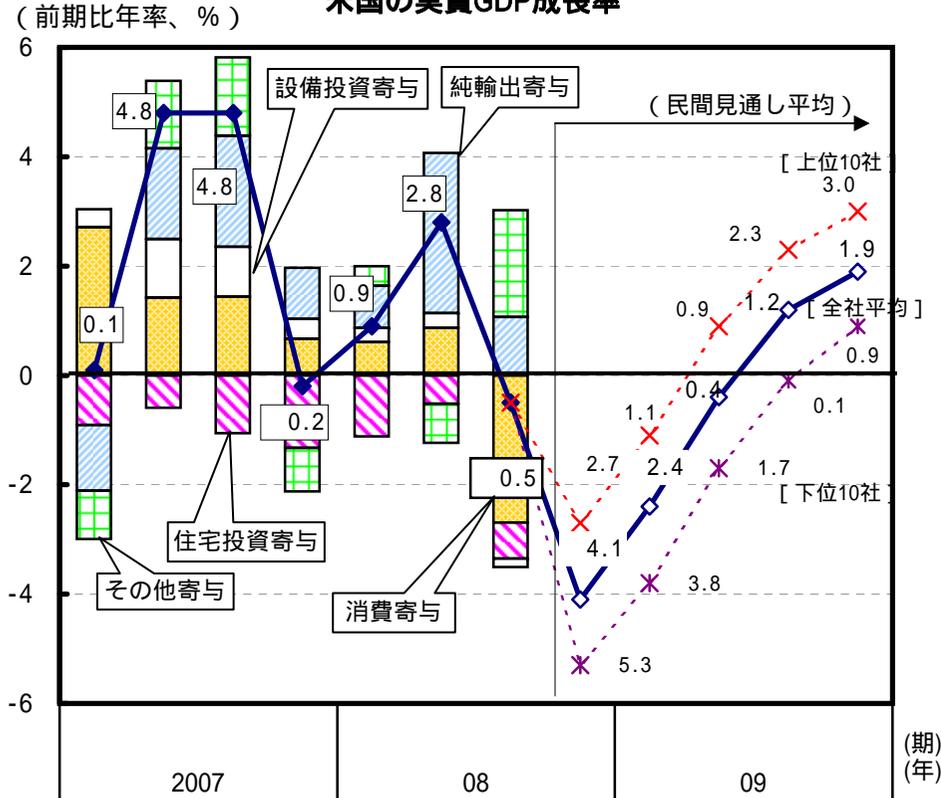


(備考) 1. 日本銀行「短期経済観測調査」により作成。
 2. グラフ右数字は08年12月調査時点のD I、()内は前回からの変化幅。

アメリカ経済

アメリカはマイナス成長。先行きは、金融危機の影響により、一層厳しさが増すリスク

米国の実質GDP成長率



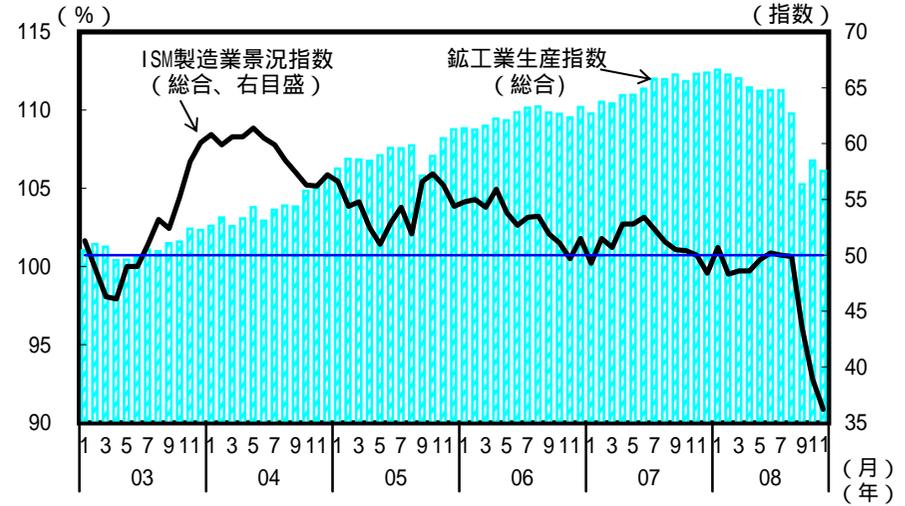
国際機関等による見通し

	(前年比、%)			
	2007	2008	2009	2010
ブルーチップ (12月10日)	2.0	1.3	1.1	-
OECD (11月25日)	2.0	1.4	0.9	1.6
IMF (11月6日)	2.0	1.4	0.7	-

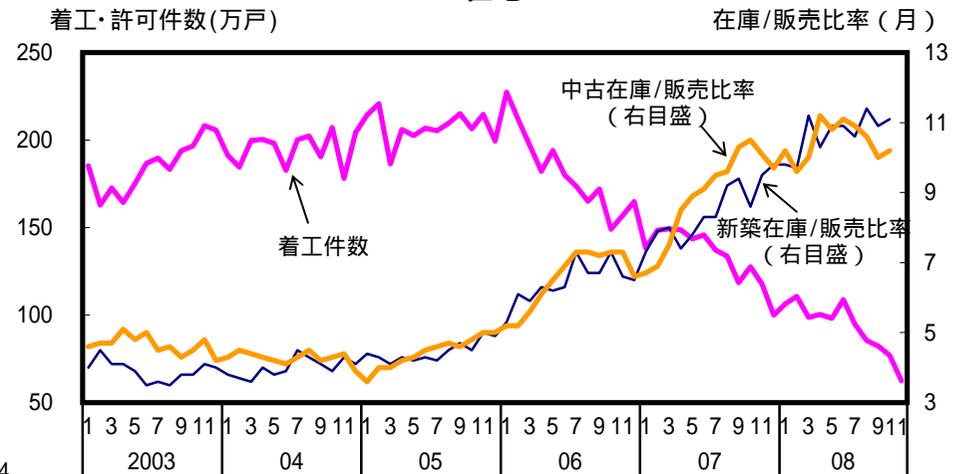
実績見込み 見通し →

(備考) 1. アメリカ商務省、ブルーチップ・インディケータ(12月10日号)より作成。
2. 見通しは、ブルーチップ・インディケータ(12月10日号)、OECD,Economic Outlook No.84、IMF,World Economic Outlook Updateより作成。

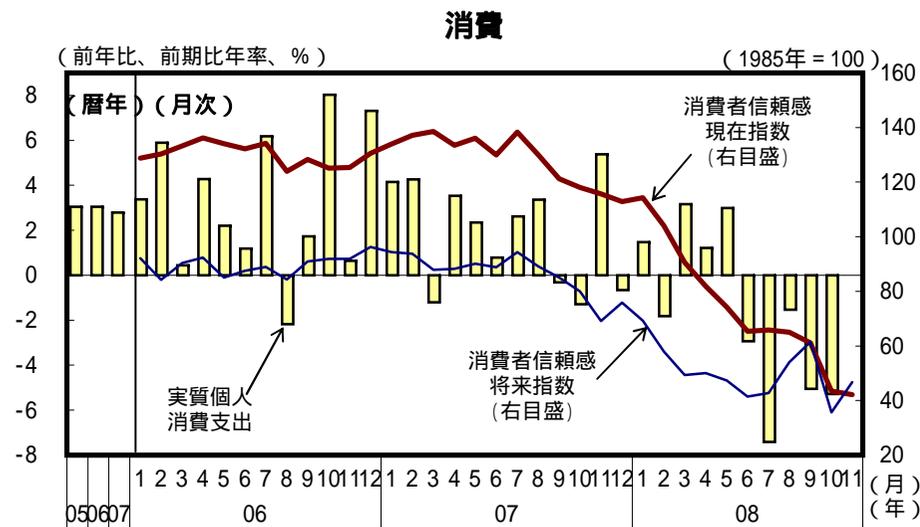
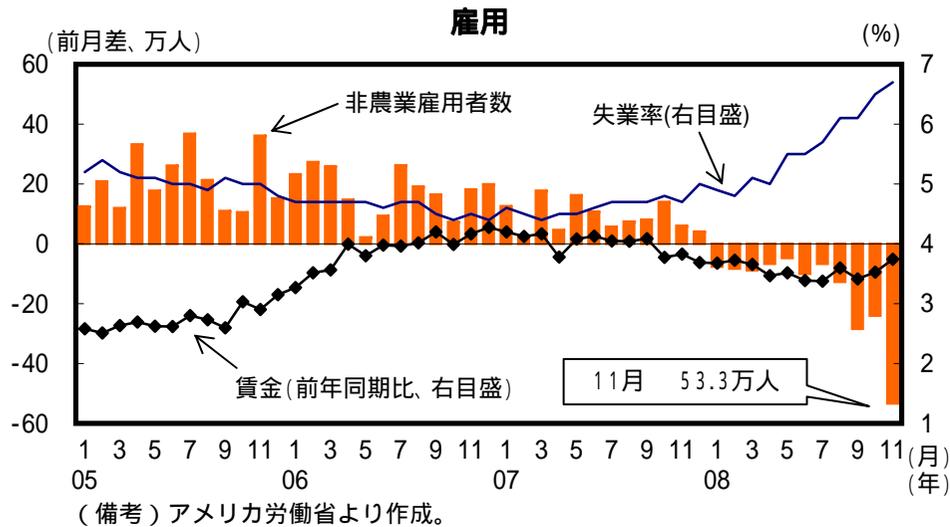
生産



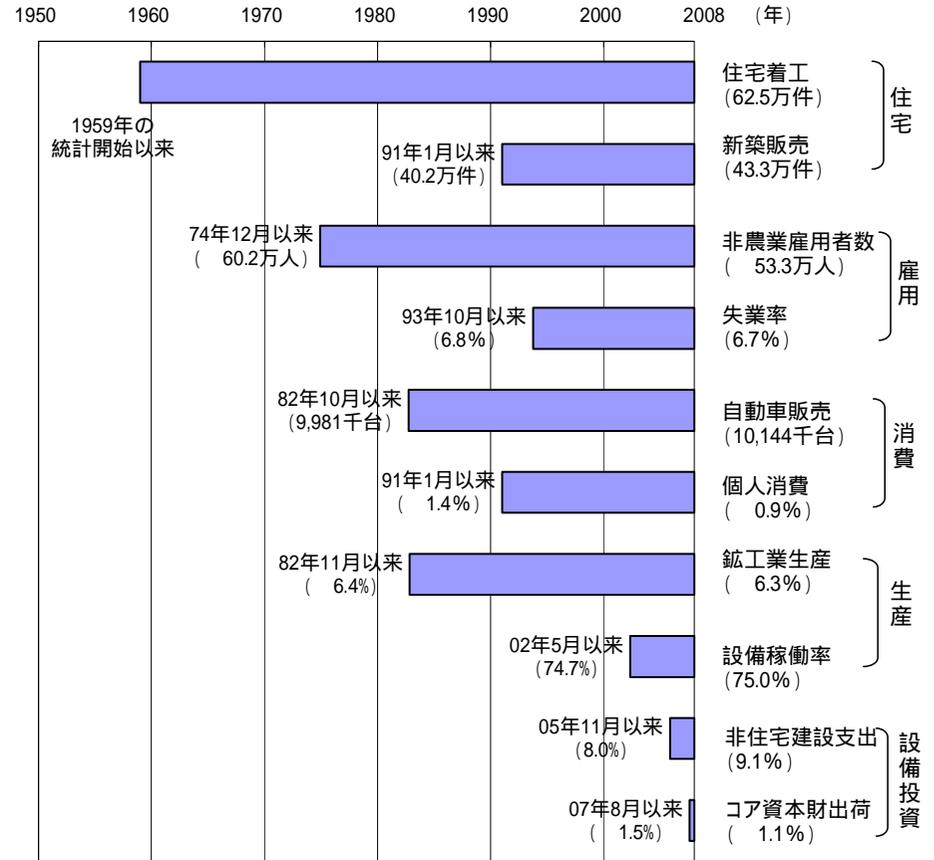
住宅



アメリカ経済



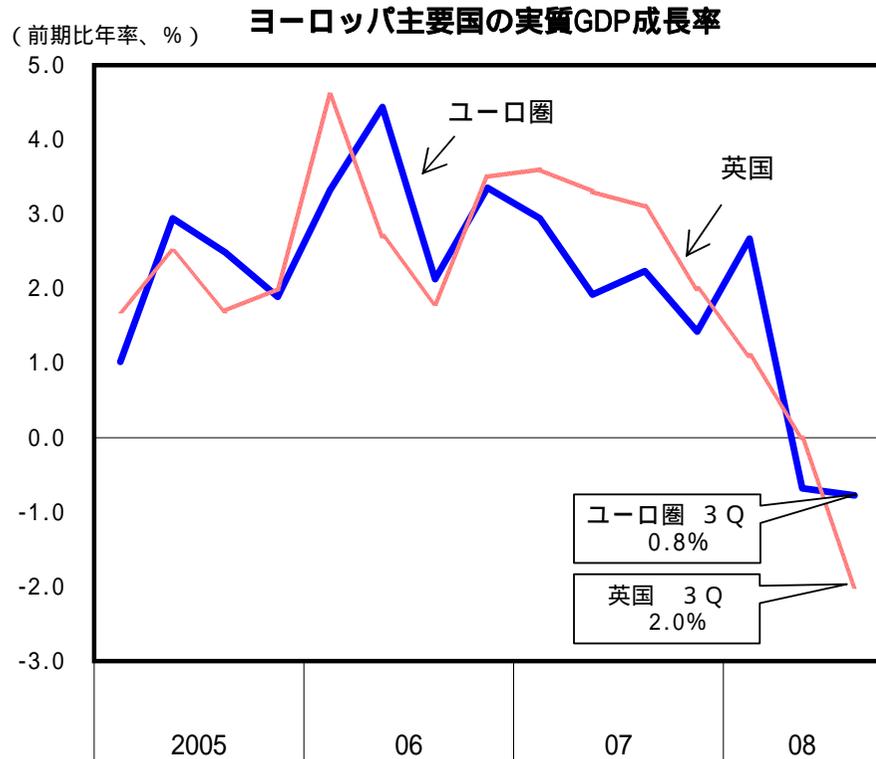
過去何年以来的悪い指標か (各種経済指標の過去との比較)



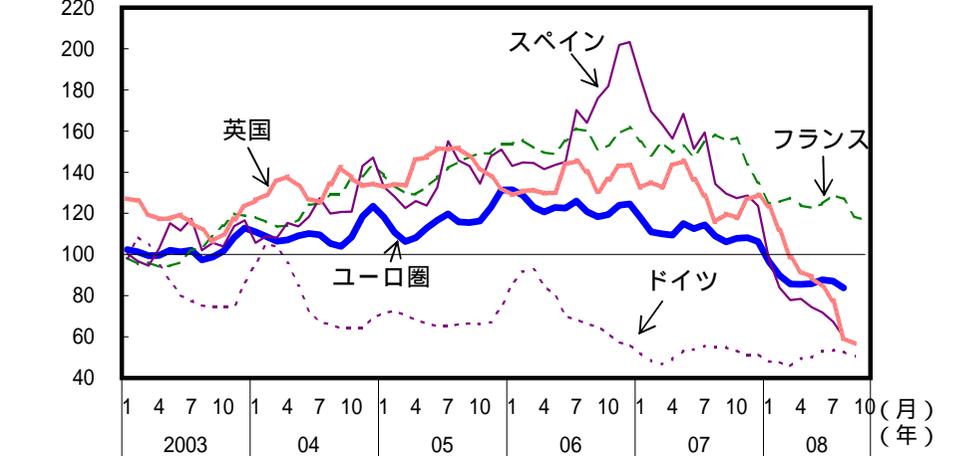
- (備考) 1. 今次景気後退局面において、各指標が何年ぶりの水準(増減率)まで悪化したかを示す。
2. 個人消費及び鋳工業生産、非住宅建設支出、コア出荷は前年同月比、非農業雇用者数は前月差、それ以外は水準による比較。
3. 項目軸のカッコ内は今次景気後退局面における各指標の最低値、棒グラフ左側のカッコ内は過去の実績値。

ヨーロッパ経済

ユーロ圏、英国はともにマイナス成長



新築住宅建設許可件数（ユーロ圏）/住宅新規受注額（英国）
（指数、2000年 = 100）



（備考）ユーロスタット、英国統計局より作成。

主要国際機関によるヨーロッパ見通し

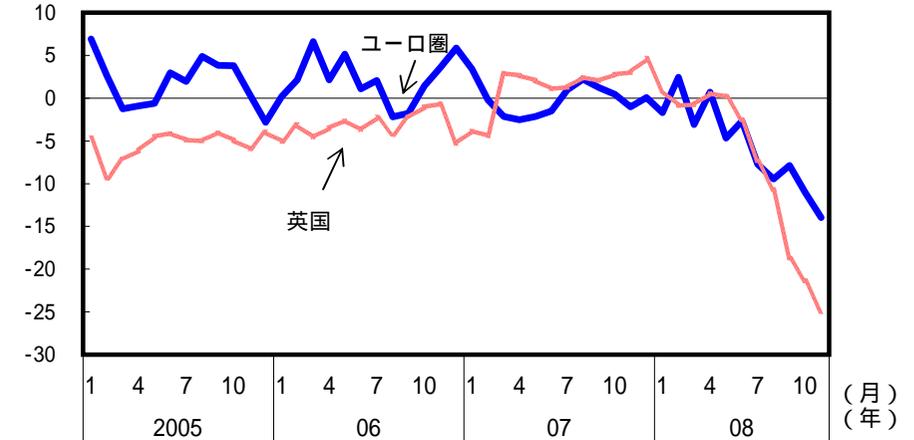
（前年比、%）

		2007	2008	2009	2010
OECD (11月25日)	ユーロ圏	2.6	1.0	0.6	1.2
	ユーロ圏	2.6	1.2	0.5	
IMF (11月6日)	ドイツ	2.5	1.7	0.8	
	フランス	2.1	0.8	0.5	
	英国	3.1	0.8	1.3	

実績見込み 見通し →

（備考）ユーロスタット、英国統計局、OECD、IMFより作成。

（前年同月比、%） **乗用車販売台数**



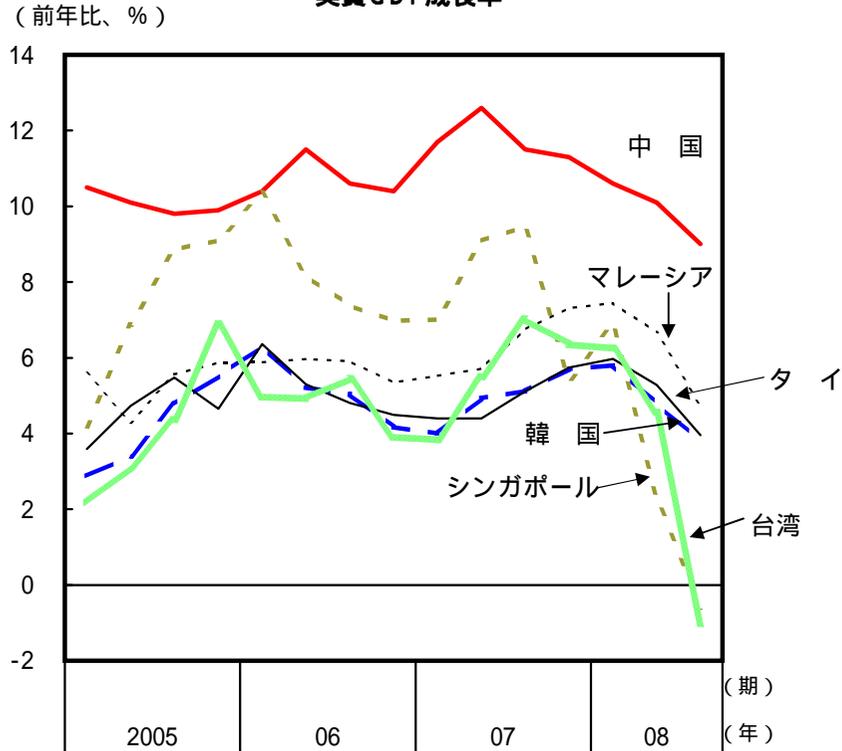
（備考）1．欧州自動車工業会（ACEA）より作成。

2．データは後方3ヶ月移動平均。ユーロ圏はキプロス、マルタを除く。

アジア経済

アジアの景気は減速

実質GDP成長率

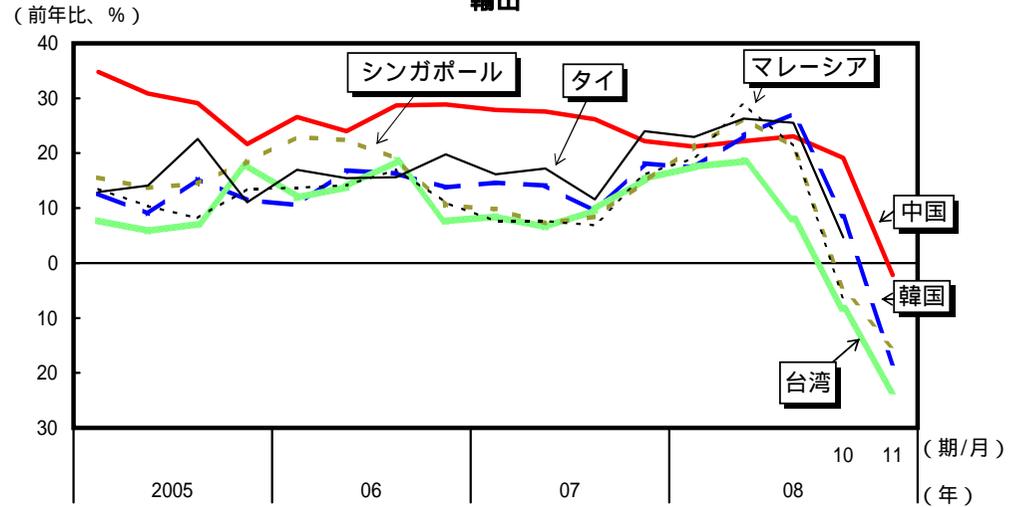


主要国際機関による見通し

		(前年比、%)		
		2007	2008	2009
IMF (11月)	中国	11.9	9.7	8.5
	韓国	5.0	4.1	2.0
	台湾	5.7	3.8	2.2
	シンガポール	7.7	2.7	2.0
	タイ	4.8	4.5	4.0
マレーシア		6.3	5.7	3.8
		実績見込み 見通し		

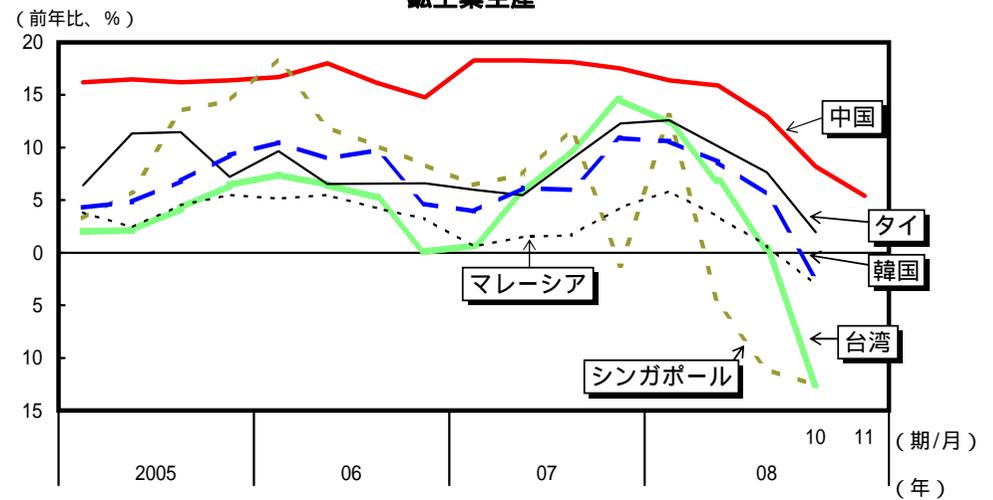
(備考) 各国・地域統計、IMFより作成。

輸出



(備考) 1. 各国・地域統計により作成。
2. 米ドルベースの金額の伸び率。

鉱工業生産



(備考) 1. 各国・地域統計により作成。
2. シンガポール及びタイは製造業の数値。

世界経済

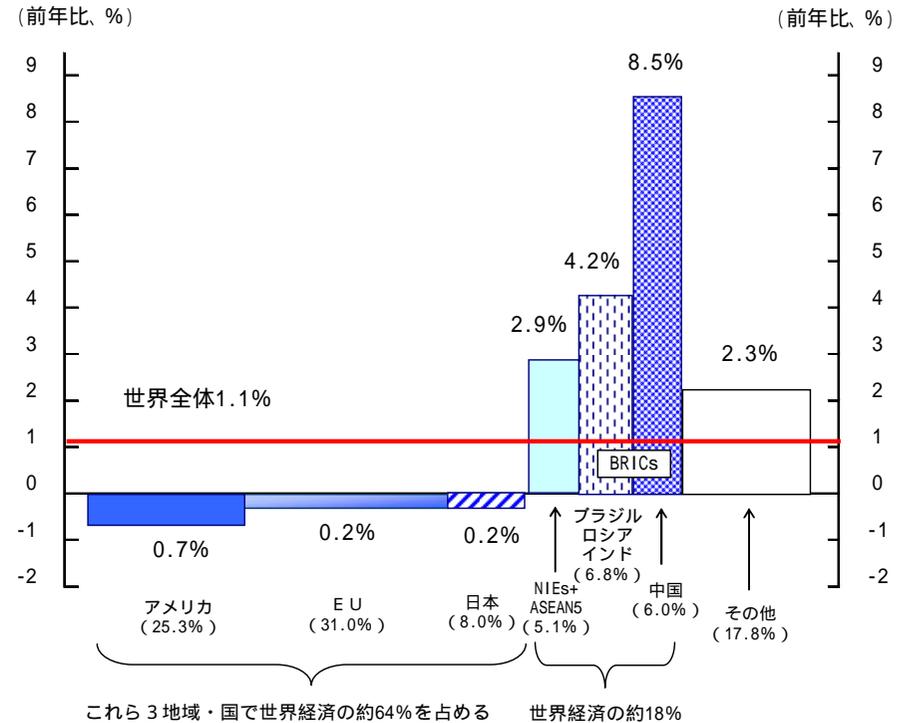
世界経済は低成長

主要国際機関及び民間機関による世界経済見通し

2009年実質経済成長率見通し

実質経済成長率

	(前年比、%)			
	2006年 (実績)	2007年 (実績)	2008年 (実績 見込み)	2009年 見通し
IMF (市場レートベース)	3.9	3.7	2.6	1.1
IMF (購買力平価ベース)	5.1	5.0	3.7	2.2
欧州委員会 (購買力平価ベース)	5.0	5.0	3.7	2.3
民間機関 (53機関)	4.1	3.9	2.5	0.6

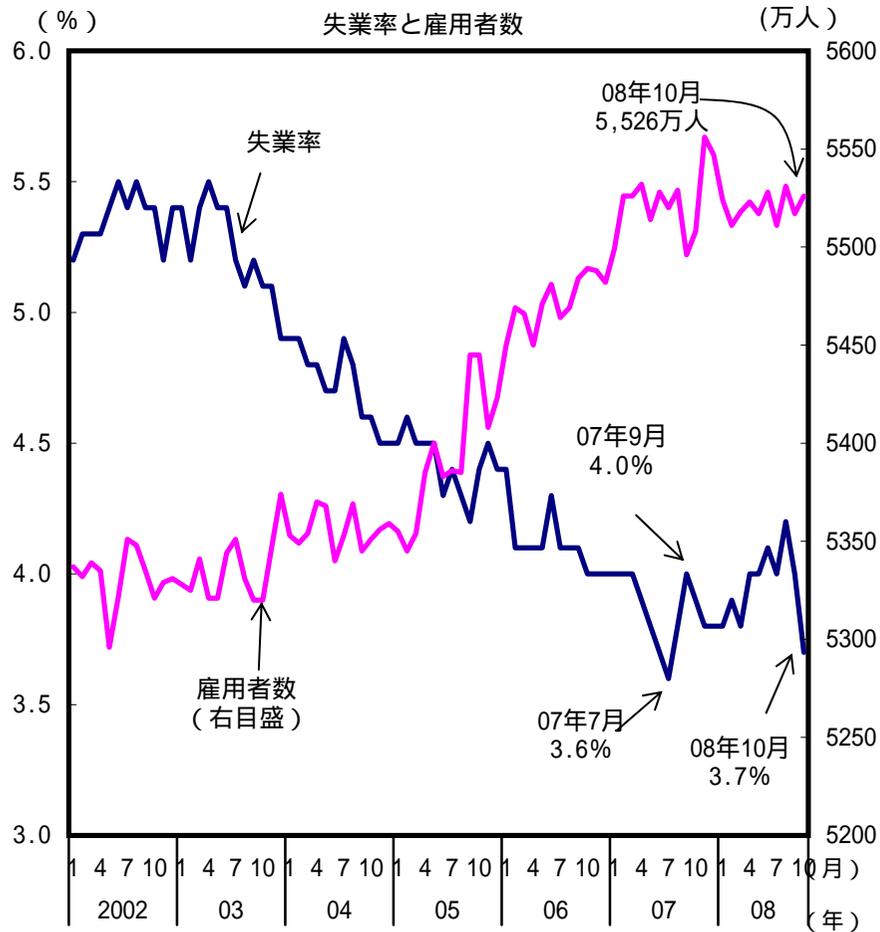


(備考) 1. IMF、欧州委員会、民間機関発表資料(08年10~12月発表)より作成。
 2. 民間機関は53機関のデータを使用。
 3. 見通しについては、市場レートベースと購買力平価ベースの2種類があるが、前者と比較して、後者では発展途上国の成長率が過大評価されるため、結果として世界全体の成長率が高まる傾向がある。

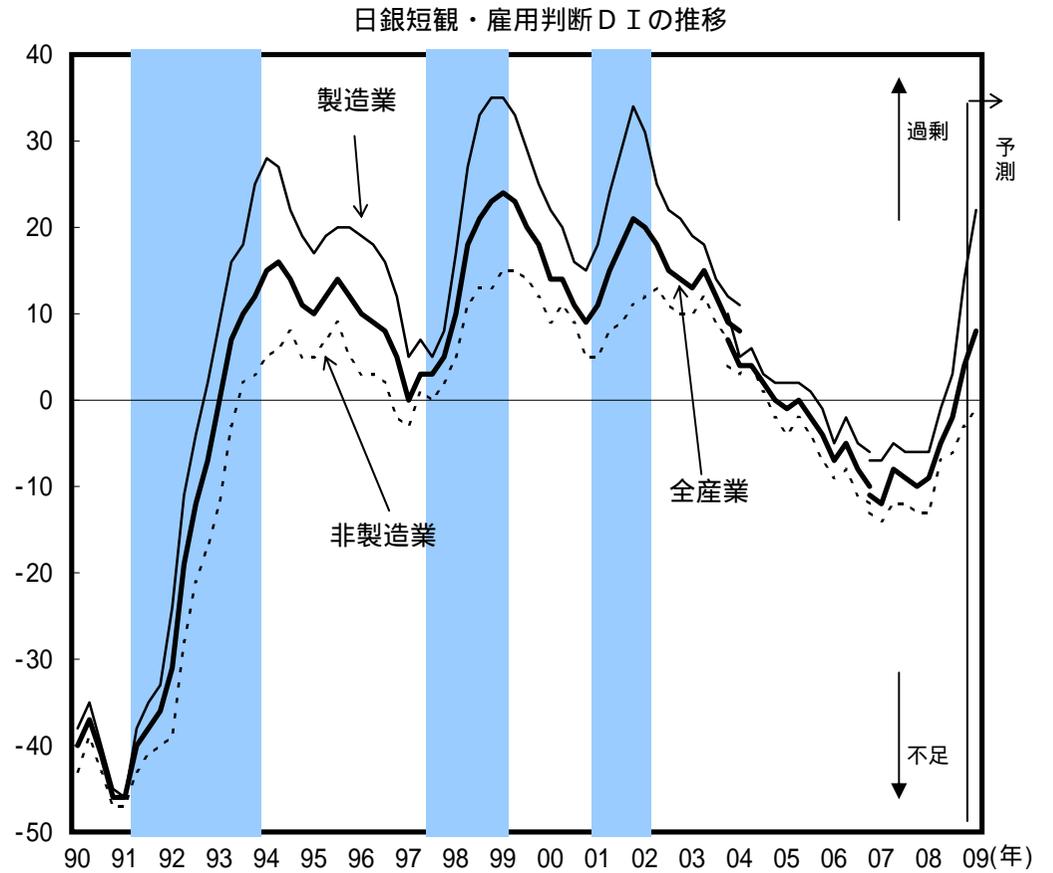
(備考) 1. IMF “World Economic Outlook Database, October 2008” 及び “World Economic Outlook” Update, November 2008” より作成。
 2. 図の横軸は、各国・地域の世界経済に占める名目GDPシェア(括弧内、市場レートベース、07年)を表しており、図の面積が世界経済へのインパクトの大きさと考えることができる。
 3. ブラジル、ロシア、インドの実質経済成長率見通しは、3国の07年の名目GDPシェア(同上)で加重平均して算出。
 4. その他には、中東、アフリカ、南米、ロシアを除くC I S諸国等合計140か国程度が含まれる。

雇用の動向

雇用情勢は、急速に悪化しつつある



製造業を中心に、雇用過剰感の大幅な高まり



(備考)

左図：総務省「労働力調査」により作成。季節調整値。

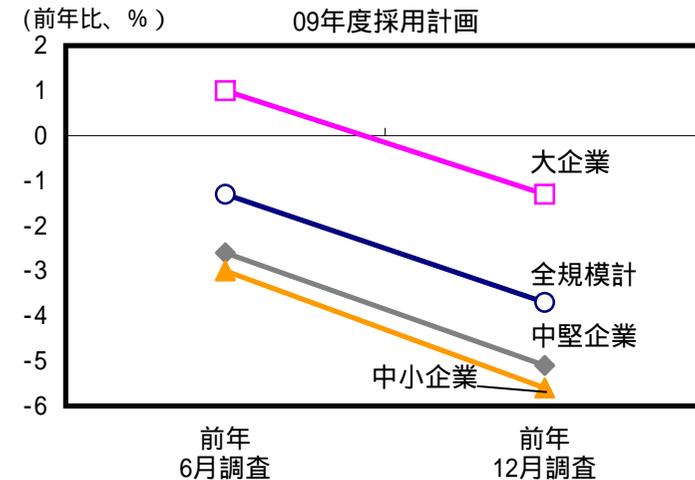
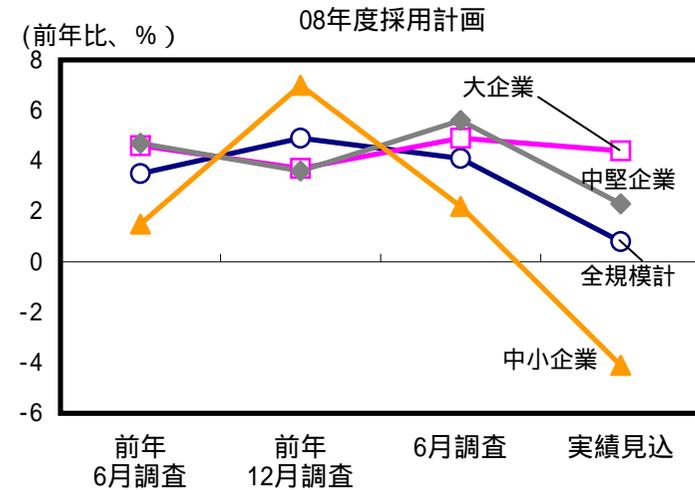
右図：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。シャドーは、景気後退期を表す。

雇用の動向

非正規社員を中心に雇用削減の動き

	人数	削減する従業員	期限
輸送用機器 A	3,000	期間従業員	09年3月まで
輸送用機器 B	2,000	派遣社員	09年3月まで
輸送用機器 C	490	派遣社員	09年1月まで
輸送用機器 D	1,000	期間従業員、派遣社員	08年12月まで
輸送用機器 E	1,300	期間従業員	08年12月まで
輸送用機器 F	600	期間従業員	09年3月まで
輸送用機器 G	1,400	期間従業員、派遣社員	08年12月まで
輸送用機器 H	700	期間従業員	08年11月まで
輸送用機器 I	200	派遣社員	08年12月まで
輸送用機器 J	600	期間従業員	08年11月まで
電気機器 A	250	派遣社員	09年3月まで
電気機器 B	540	派遣社員	10年3月まで
電気機器 C	100以上	派遣社員	09年3月まで
電気機器 D	230	派遣、請負	09年1月まで
電気機器 E	600	期間従業員、派遣社員	不明
電気機器 F	1,177	請負、派遣社員	08年12月まで
機械 A	400	期間従業員	09年3月まで
電気機器 G	16,000	国内外計。正社員、非正規計。	10年3月まで
電気機器 H	1,000	正社員	不明

新卒採用計画の見直しが進展



(備考)

左表：報道等による。内閣府政策統括官（経済財政分析）付においてまとめたもの。

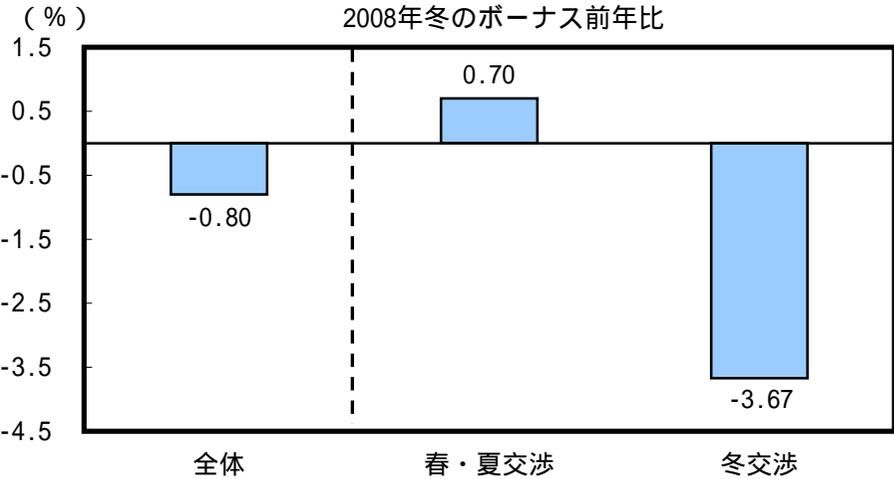
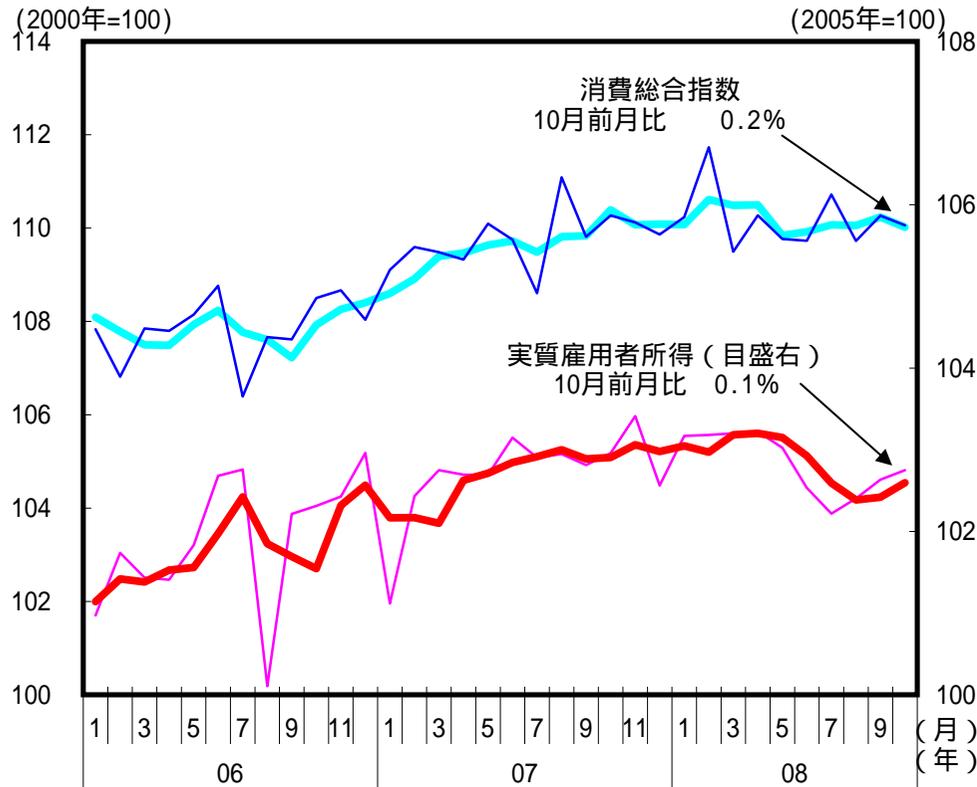
右図：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。

消費の動向

個人消費はおおむね横ばいとなっているが、
足下で弱い動き

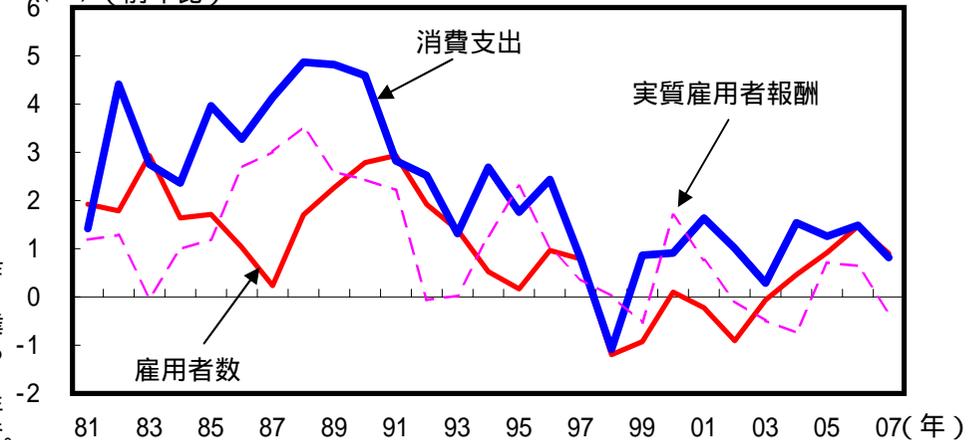
今冬ボーナスは前年比で減少の見込み
冬交渉企業では特に厳しい

消費総合指数と実質雇業者所得



雇業者数の動向が消費支出に影響

家計最終消費支出（除く帰属家賃）と雇業者数、実質雇業者報酬
(前年比)

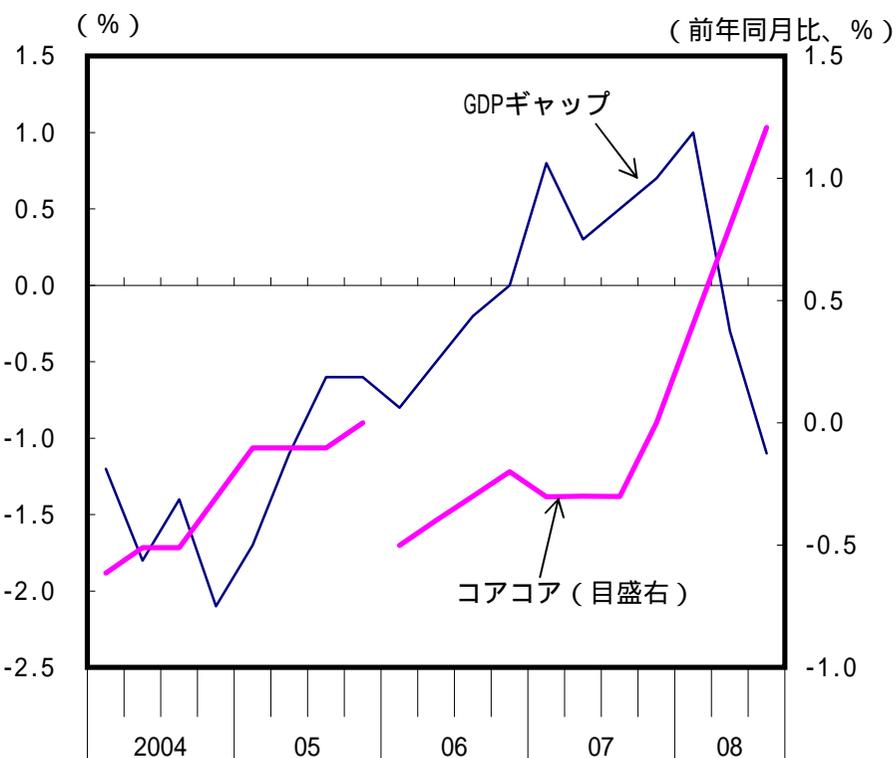
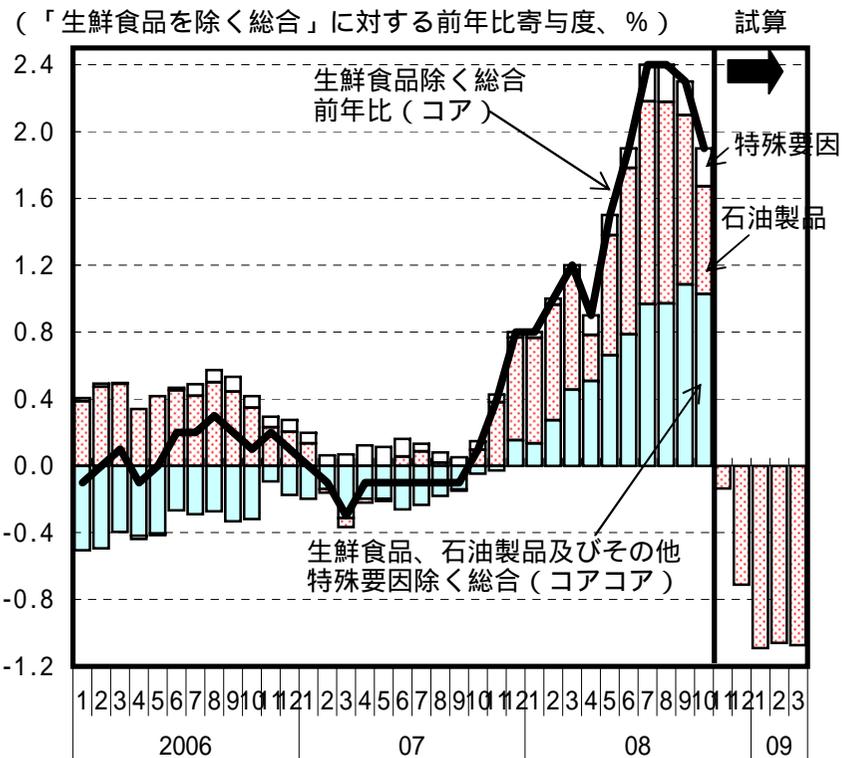


- (備考)
- 左図：消費総合指数と雇業者所得（賃金×雇業者数）は、内閣府（経済財政分析担当）で作成。太線は後方3ヶ月移動平均。季節調整済み値。
 - 右上図：日本経済新聞の2008年冬のボーナス最終集計(12月12日公表)による。調査は上場企業および日本経済新聞社が選んだ有力な非上場企業4501社を対象としており、回答のあった企業のうち、前年度と比較可能な662社で算出。
 - 右下図：内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」により作成。1996年までは1995暦年固定基準、1997年以降は2000年暦年連鎖基準。2007年の雇業者数の伸びは労働力調査。

物価の先行き

消費者物価を押し上げてきた石油製品の
プラス寄与は剥落する見込み

マクロ的な需給は緩和傾向



(備考)

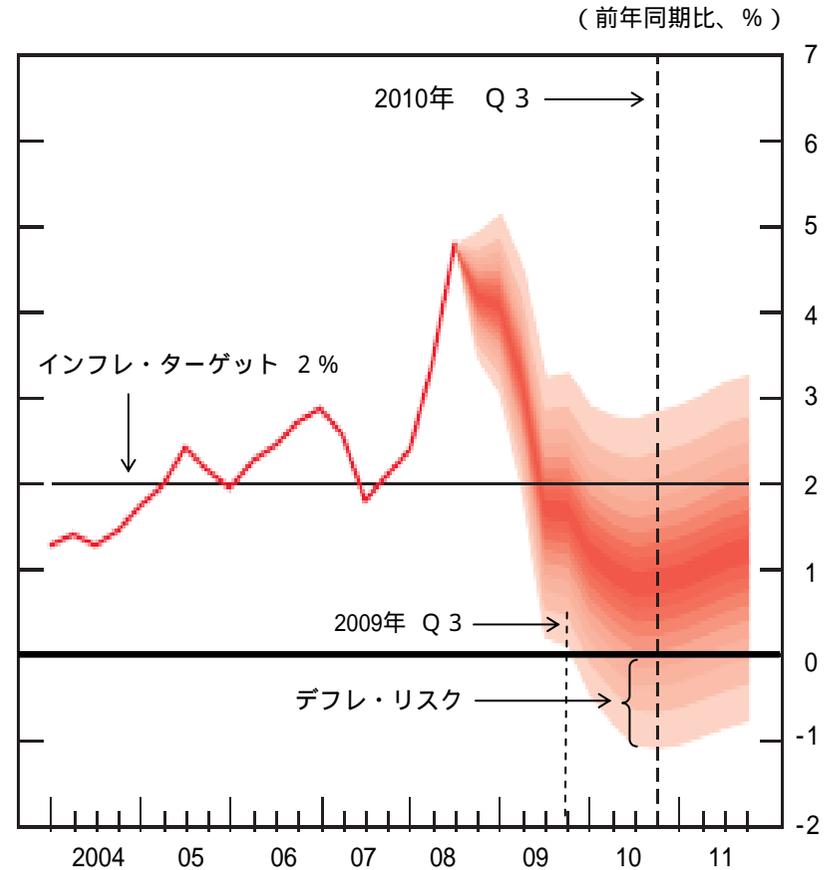
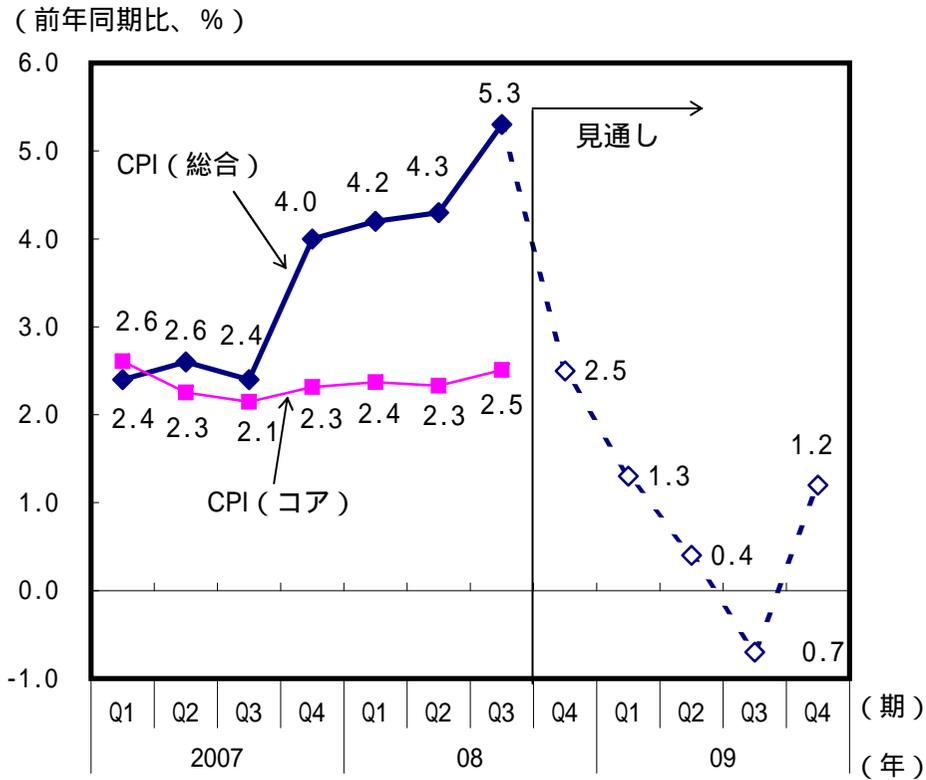
- 左図：1. 総務省「消費者物価指数」などにより作成。
 2. 「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因除く総合」は、生鮮食品除く総合から、石油製品、電気代、都市ガス代、米類、切り花、鶏卵、固定電話通信料、診療代、介護料、たばこを除いたもの。
 3. 08年11月以降の石油製品の試算の前提は以下の通り。
 11月までは石油情報センター統計より算出。12月、2009年1月はドバイ原油価格より推計したガソリン価格より算出。2009年2月以降横置き。
- 右図：1. 総務省「消費者物価指数」、GDPギャップ(内閣府試算)により作成。
 2. コアコアの前年同月比については、2005年 期までは2000年基準、2006年 期からは2005年基準。

アメリカ、英国のCPI

消費者物価上昇率は大幅に下がる見通し

アメリカ:民間機関による消費者物価上昇率(CPI)見通し

英国:イングランド銀行(BOE)による消費者物価上昇率見通し



(備考) イングランド銀行(BOE) "Inflation Report, November 2008" より作成。

民間機関による景気後退の予測
(ブルーチップ・インディケーター(12月10日号)による)

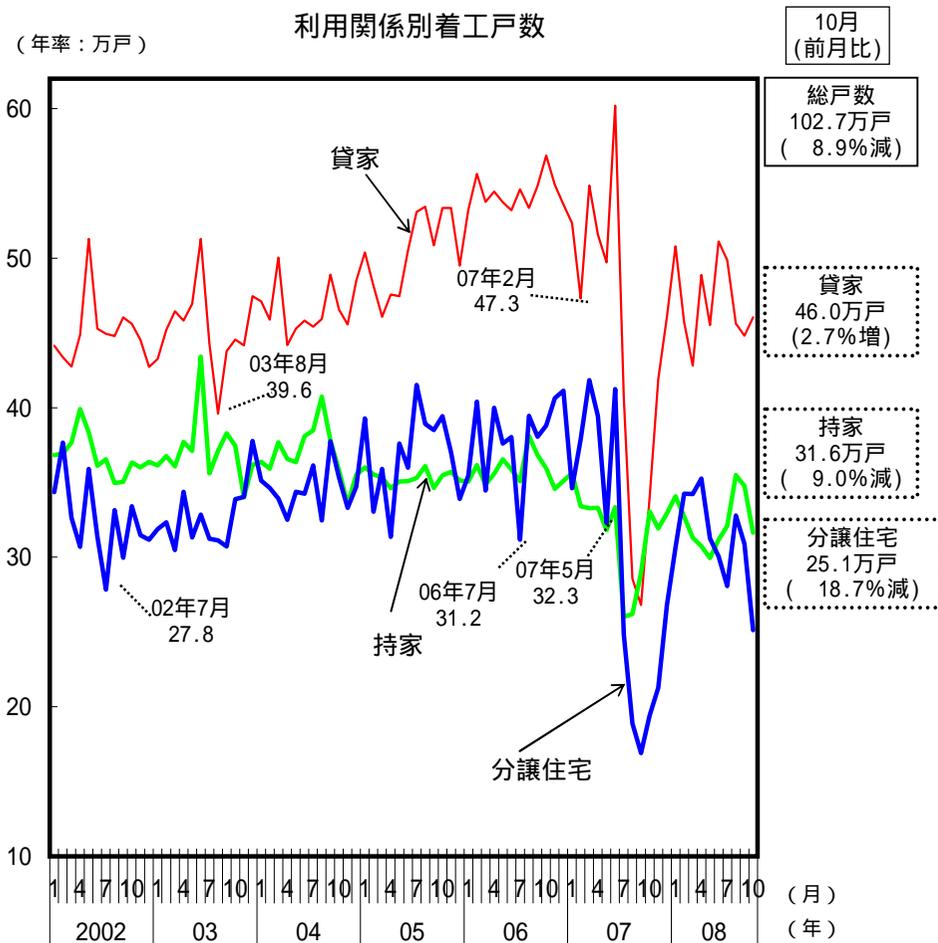
・「デフレリスクの大きさはどの程度か」との問いに対し、
(1(リスクなし)~10(ほぼ確実))

平均 3.3 悲観10社 5.4 楽観10社 1.8

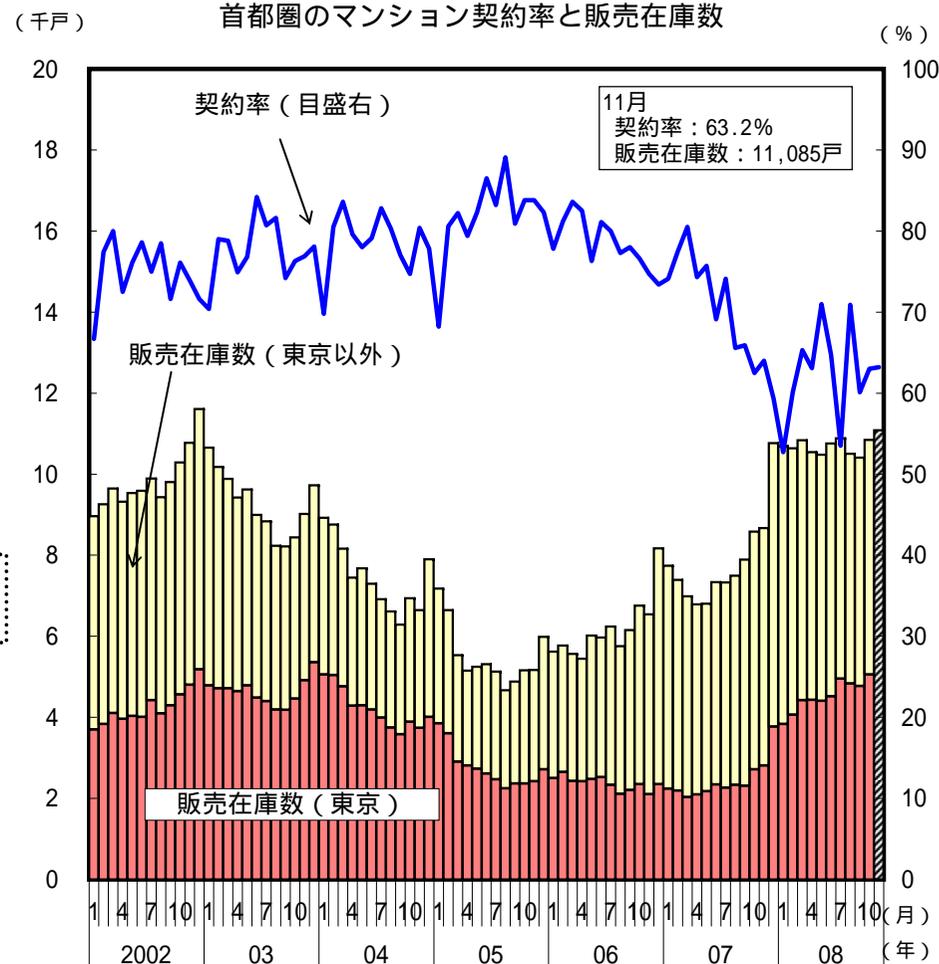
(備考) "Blue Chip Economic Indicators" (08年12月) より作成。

住宅市場の動向

住宅建設は弱含み



マンション販売在庫数は高い水準



(備考) 国土交通省「建築着工統計」により作成。季節調整値。

(備考) 1. (株)不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」、(株)長谷工総合研究所「CRI」により作成。
2. 契約率とは、当該月中の新規発売戸数のうち契約された戸数の割合。販売在庫数とは、月末時点で販売中の全戸数。首都圏とは、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県。

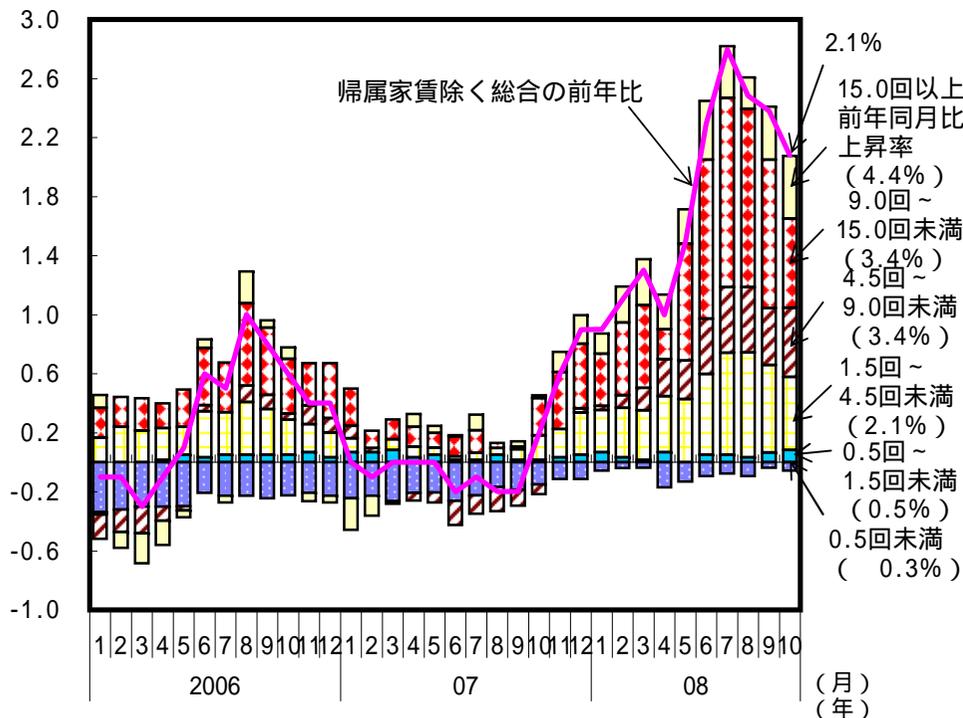
消費者物価の内訳

購入頻度の高い品目が消費者物価を押し上げ

生活必需品（基礎的支出品目）の価格上昇率は鈍化
一方、選択的支出品目の価格はわずかな上昇を持続

購入頻度別の消費者物価指数

(前年同月比寄与度、%)

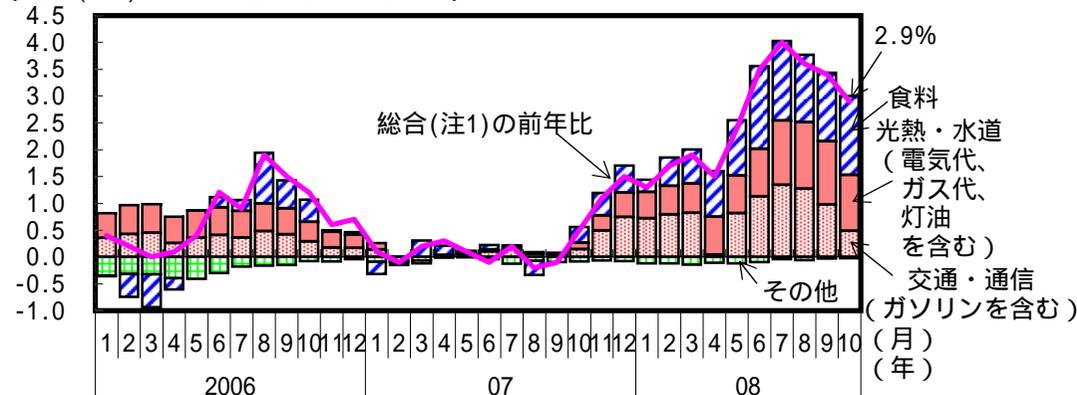


(備考)

- 総務省「消費者物価指数」により作成。
- 四捨五入の関係で寄与度の合計が帰属家賃を除く総合の前年比と一致しない月がある。
- 購入頻度は、1年間あたりの購入頻度。
- 各階層に含まれる主な品目は以下のとおり
0.5回未満・・・パソコン、テレビ、カメラ
0.5回~1.5回未満・・・被服関係
1.5回~4.5回未満・・・外食関係、灯油、タクシー代
4.5回~9.0回未満・・・都市ガス、プロパンガス、移動電話通信料
9.0回~15.0回未満・・・電気代、ガソリン、食料品(米など)
15.0回以上・・・食料品(パン、肉など)

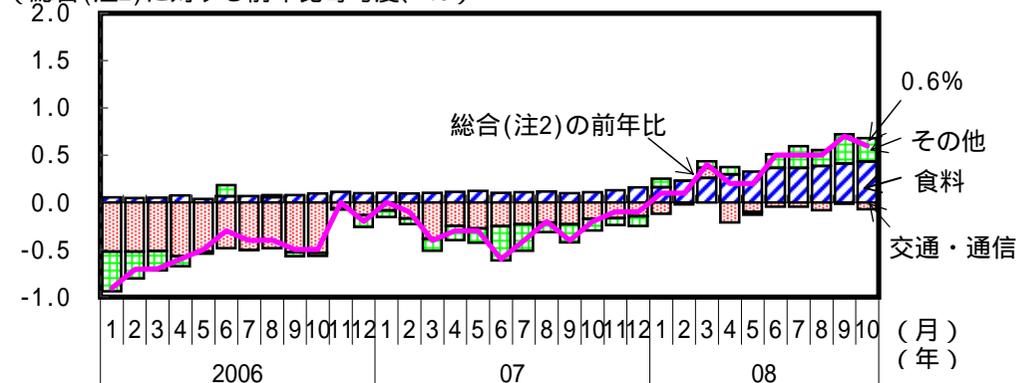
基礎的支出の消費者物価指数

(総合(注1)に対する前年比寄与度、%)



選択的支出の消費者物価指数

(総合(注2)に対する前年比寄与度、%)



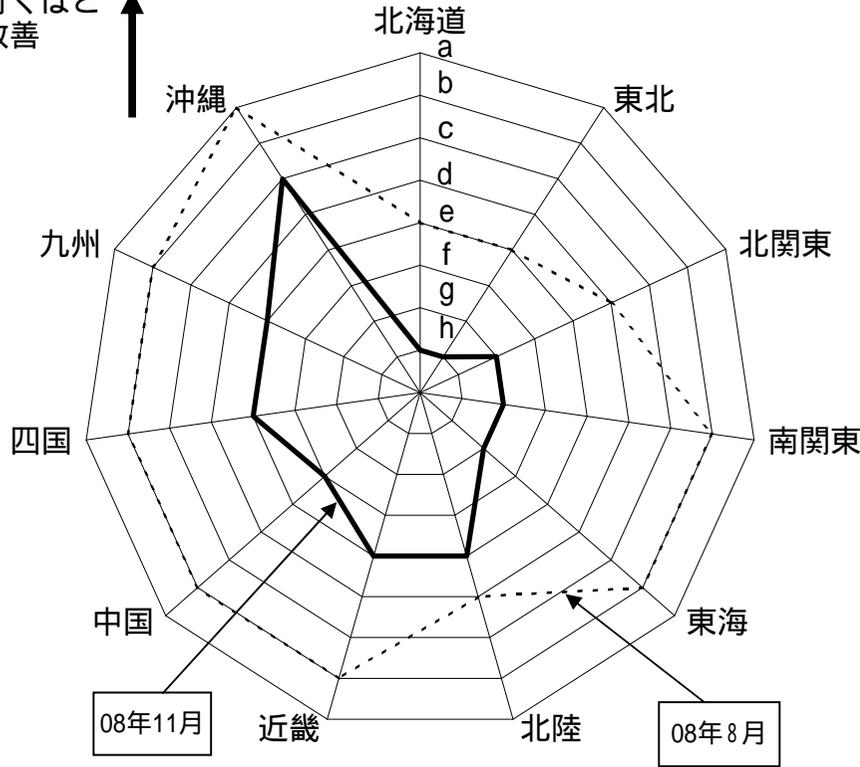
(備考)

- 総務省「消費者物価指数」より作成。
- 生鮮食品のウエイトを固定しているため、公表値と異なる月がある。
- 基礎的支出品目は支出弾力性1未満の品目、選択的支出品目は支出弾力性1以上の品目。
基礎的支出品目は、CPI調査品目585品目中367品目。ウエイト比は、基礎的支出：選択的支出 = 64：36。
- 「その他」は、住居、家具・家事用品、被服及び履物、保健医療、教育、教養娯楽、諸雑費が含まれる。
(注1)基礎的支出のみで作成した総合。(注2)選択的支出のみで作成した総合。

地域別の経済状況

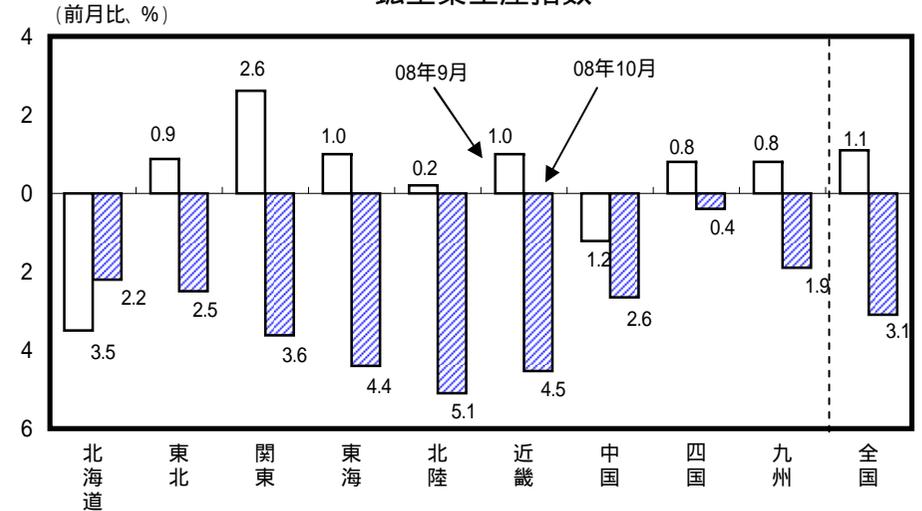
各地域の景気判断（地域経済動向 2008年11月）

外側に行くほど
景気が改善

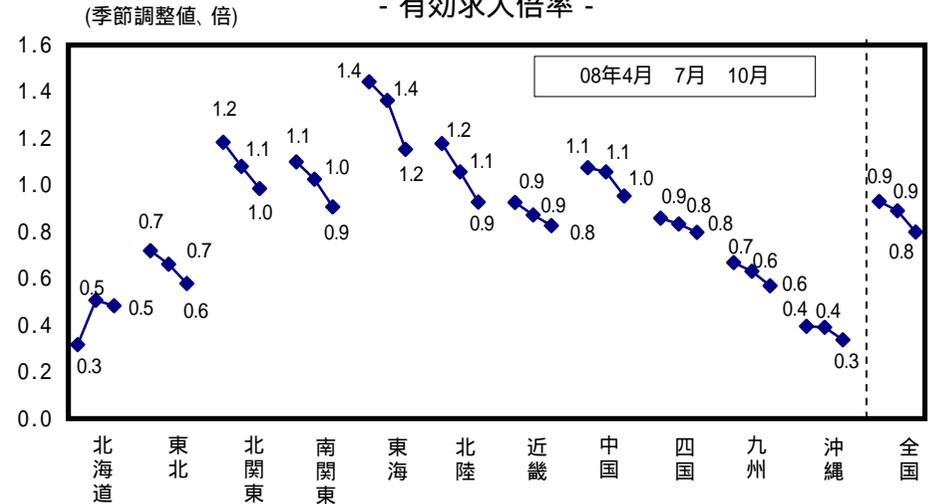


（備考）（左図）各地域の鉱工業生産、消費、雇用等の指標及び各種の情報を基に、内閣府が四半期に1度各地域の景気動向を取りまとめたもの。08年11月は、主に08年7-9月期の指標で判断。

生産は、東海、北陸、近畿で大幅に低下
- 鉱工業生産指数 -



有効求人倍率は、ほぼ全地域で低下が続く
- 有効求人倍率 -



（備考）（右上図）経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鉱工業生産動向」により作成。

（右下図）厚生労働省「一般職業紹介状況」により作成。北海道の求人倍率上昇は、求人数の集計方法の変更（北海道のみ）も影響しているとみられる。

(参考) 外生的ショックのGDP押し下げ効果

円高 (円の増価)

原油価格上昇

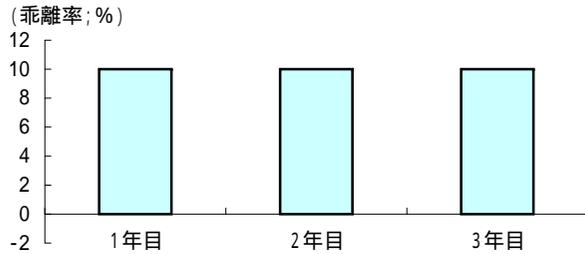
世界経済減速

外需減を通じGDPに悪影響

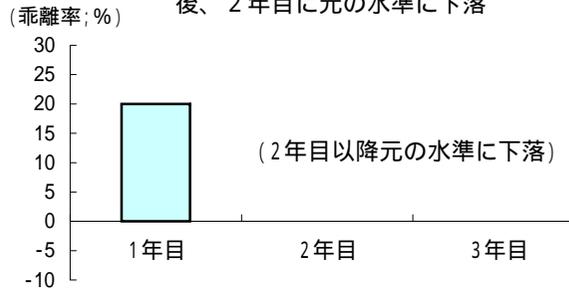
2年目以降にもGDP悪影響は持続

輸出、設備投資を通じGDPに悪影響

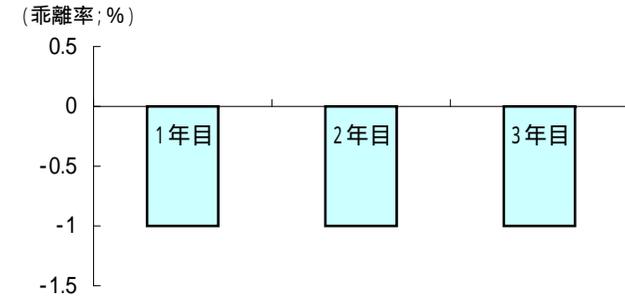
前提；円の対ドルレートが10%増価（3年間継続）



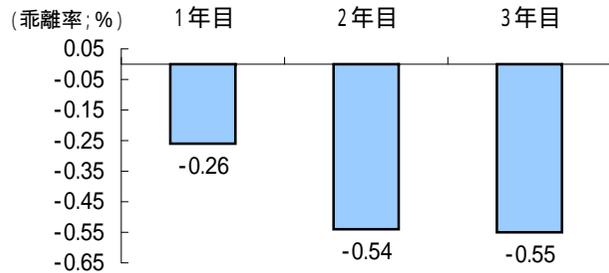
前提；ドル建て原油価格が1年目に20%上昇後、2年目に元の水準に下落



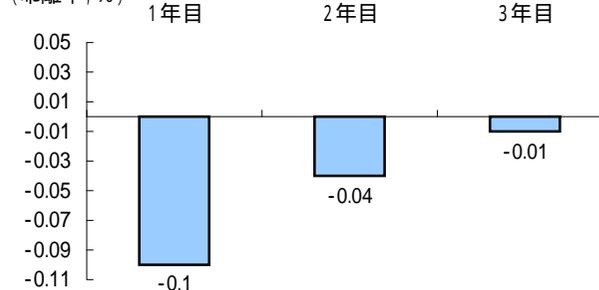
前提；世界のGDPが1%減少（3年間継続）



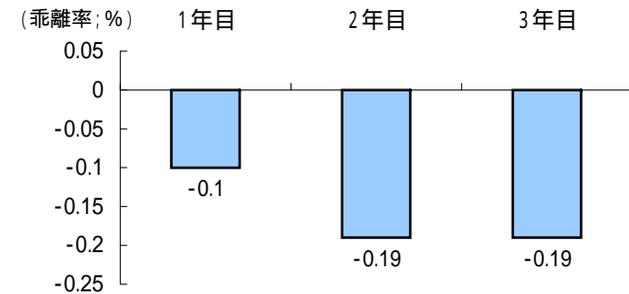
影響；我が国GDPの減少



影響；我が国GDPの減少



影響；我が国GDPの減少



(備考) 内閣府経済社会総合研究所ディスカッションペーパー「短期日本経済マクロ計量モデル(2008年版)の構造と乗数分析」により、政策統括官(経済財政分析)において作成。